

2021年度事業計画(案)

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

はじめに、2021年度の事業計画は、昨年度に引き続き新型コロナ感染に予断を許さない状況と国や行政の対応により、不確定要素が多いため、基本的な方針として提案し、具体的には理事会討議などにより執行していきます。

先の見えないコロナ禍は、これまでとは全く違う様相や課題を突き付けられています。一変した生活を余儀なくされる子育て世帯や生活困窮者への食の支援が、今こそ必要とされる状況が続くなか、感染対策を取りながら新たに就学援助世帯への食料支援に活動を広げていくことを追加して事業を推進します。

1、フードバンク事業

- 狛江市の生活困窮者自立相談支援に食料提供を継続できる食料の確保に努めていきます。
- 必要食品の確保を努力して、生活困窮世帯や子育て家庭への食料支援の拡充を図ります。
- 市内4カ所の食品寄贈ケース設置場所及び西野川事務所及、市庁舎作業所での食品寄贈受けは、コロナ感染による外出自粛や公共施設が閉館されない限り、広報等により食品寄贈を呼びかけます。また、コロナ収束状況により、食品寄贈ケース設置場所の拡大も検討・実行していく。
- イベントでのフードドライブは、以下開催された場合、感染対策して参加し食品寄贈を呼びかけます。
 - ・6月狛江市環境月間こまエコ祭り(中止) / ・10月消費生活展くらしフェスタ / ・11月狛江市民まつり / ・11月パルシス狛江センターまつり
- 生活協同組合4団体(東都生協、パルシステム東京、コープみらい、生活クラブ生協)との連携を強め、フードドライブが実施される場合の協力や参加内容検討の上で決定し、食品寄贈を呼びかけます。
- 地域で動き出した企業・団体にフードドライブやフードバンクの周知広報、協力を求めています。
- 非営利で活動する福祉施設・団体への食品提供については、ロス食品を活かし、少しでもその活動の支えとなり、またフードバンク活動への理解を広げる活動として進めていきます。

2、食のセーフティーネット事業

- 2カ所での活動や市庁舎の作業所を活かし、福祉相談課、生活困窮者自立相談窓口こま YELL との連携を強め、引き続き感染対策を徹底して、予想されるコロナ禍による食料支援の増加に対応します。
- こま YELL の行う学習支援や子ども政策課のひとり親家庭向け学習支援へのお菓子や飲料の提供は、子どもたちの励ましとなるよう、実施状況に応じて継続します。
- 学校給食のない時期の子育て世帯への食料支援は、子ども政策課と連携したひとり親子育て応援から、新たに教育委員会-学校教育課と連携して就学援助世帯にも広げ実施します。
- 電話や SNS などに入った SOS には、他都市の場合、当該地域の支援団体を紹介するとともに、必要と認められる場合、一回のみを基本にして緊急食料支援対応をします。
- コロナ禍にあっても SSW や CSW はじめ、地域の諸団体との連携関係を強めていく

3、フードバンクの普及・啓発事業

- 多人数で集まる交流会や勉強会などは感染防止策として、当分の間、実施できません。しかし、コロナ感染状況も見極めながら、オンラインでの実施等も視野に、年度後半の時期に実施を検討します。

- ・食品ロスの現状を知る目的の日本フードエコロジーセンター見学は可能な時期に実施
- ・子育て応援食料支援でつながった、ひとり親同士の交流を目的のイベント
- ・フードバンクとつながる地域の団体交流会
- ・近隣フードバンクとの交流会
- ニュースレターは例年通り発行、5周年誌なども広報活動で活かし、SNSの活用は積極的に行います。
 - ・フェイスブック・ホームページの活用
 - ・紙媒体によるニュースレター、チラシの作成・配布
 - ・新聞、テレビ、ラジオ、タウン情報誌による広報

4、コロナ感染防止に配慮した組織運営と団体基盤の確立について

- コロナ感染の推移や収束を見極め、財政基盤の確立のため、団体として会員の活動参加や会員・賛助会員（個人・団体）拡大と地域の企業・商店への訪問活動による賛助と寄付の呼びかけを行います。
- 西野川事務所/倉庫と市庁舎作業所を理事・事務局スタッフで活動を継続し、コロナ感染の状況によりボランティアの計画的な参加を呼びかけます。
- 理事・事務局スタッフ等による専門チームにより、ボランティアの募集の取り組みや、フードバンク活動や食品取り扱いの担い手づくりを進めます。
- 緊急事態宣言発出中は、開所日のボランティアは活動制限・自粛を含め、必要な作業は事務局で検討しコアメンバーにより短時間で実施する。在宅で可能な作業はできる限り自宅作業を模索します。
- 理事会・事務局・ボランティアの役割分担をして、団体員相互の協力で効果的な組織運営に努めます。
- 組織運営の課題解決に、理事・事務局スタッフによる専門チームで検討を進めていきます。
- 理事・事務局スタッフで、食品管理や組織管理事務データ入力方法の改善とマニュアル化を進めます。
- 理事会など諸会議をはじめ、コロナ感染防止上、オンラインの活用も含め人数制限など行い進めます。